

令和7年度 一般会計決算附属資料

こども部 主要な施策の成果

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																																																												
	項	01 社会福祉費	15,143千円		19,382千円	4,239千円	78.1 %																																																														
	目	01 社会福祉総務費					(参考) 当初予算額	課	こども未来課																																																												
	事業	11 峰山総合福祉センター管理事業					15,006千円																																																														
まちづくり27の施策	14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進		主な財源	使用料	公有財産使用料			52千円																																																													
				使用料	峰山総合福祉センター使用料			515千円																																																													
目的	福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理のほか、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう設備機能を維持管理する。																																																																				
主要な事務・事業の概要	○峰山総合福祉センター維持管理経費		15,143千円		<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td colspan="4">繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>15,256千円</td></tr><tr><td colspan="4">実質的な予算執行率</td><td>99.2 %</td></tr><tr><td colspan="5">■令和8年度への繰越事業</td><td>4,126千円</td></tr><tr><td colspan="5">・ 峰山総合福祉センター空調修繕事業（令和8年6月完了）</td><td></td></tr><tr><td colspan="5">・ 峰山総合福祉センター高圧受電設備改修事業（令和8年6月完了）</td><td></td></tr><tr><td colspan="5">【参考】峰山総合福祉センター利用実績（令和7年度）</td><td></td></tr><tr><td></td><td>コミュニティホール</td><td>研修室</td><td>和室1</td><td>和室2</td><td>合計</td></tr><tr><td>利用件数</td><td>240件</td><td>123件</td><td>29件</td><td>18件</td><td>410件</td></tr><tr><td>利用人数</td><td>7,071人</td><td>3,928人</td><td>2,089人</td><td>1,691人</td><td>14,779人</td></tr><tr><td colspan="6">※利用件数及び利用人数は、利用申請書による延べ数</td></tr></table>						参考	繰越明許費を除いた最終予算額				15,256千円	実質的な予算執行率				99.2 %	■令和8年度への繰越事業					4,126千円	・ 峰山総合福祉センター空調修繕事業（令和8年6月完了）						・ 峰山総合福祉センター高圧受電設備改修事業（令和8年6月完了）						【参考】峰山総合福祉センター利用実績（令和7年度）							コミュニティホール	研修室	和室1	和室2	合計	利用件数	240件	123件	29件	18件	410件	利用人数	7,071人	3,928人	2,089人	1,691人	14,779人	※利用件数及び利用人数は、利用申請書による延べ数					
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額										15,256千円																																																									
		実質的な予算執行率									99.2 %																																																										
	■令和8年度への繰越事業										4,126千円																																																										
	・ 峰山総合福祉センター空調修繕事業（令和8年6月完了）																																																																				
	・ 峰山総合福祉センター高圧受電設備改修事業（令和8年6月完了）																																																																				
	【参考】峰山総合福祉センター利用実績（令和7年度）																																																																				
		コミュニティホール	研修室	和室1							和室2	合計																																																									
	利用件数	240件	123件	29件							18件	410件																																																									
	利用人数	7,071人	3,928人	2,089人							1,691人	14,779人																																																									
	※利用件数及び利用人数は、利用申請書による延べ数																																																																				
	・ 消耗品費（清掃・衛生消耗品、蛍光灯ほか）		179千円																																																																		
・ 燃料費（冷暖房用灯油代）		2,670千円																																																																			
・ 光熱水費（電気、上下水道）		5,204千円																																																																			
・ 修繕料		2,371千円																																																																			
（受水槽内外部補修工事、空調設備修繕、消防設備修繕ほか）																																																																					
・ 通信運搬費（FAX通信料、火災通報用回線通信料）		108千円																																																																			
・ 手数料（貯水槽法定検査、地下タンク検査）		115千円																																																																			
・ 日直代行業務委託料（業務時間外・休日・祝日貸館対応）		1,591千円																																																																			
・ 施設清掃委託料（センター内清掃）		515千円																																																																			
・ 設備維持管理及び保守点検業務委託料		2,089千円																																																																			
（エレベーター保守、自家用電気工作物保安管理、消防設備点検ほか）																																																																					
・ 土地借上料（公用車駐車場403㎡）		275千円																																																																			
・ 清掃用具借上料		26千円																																																																			
成果・課題	○適正な施設管理により福祉事務所の機能維持を図るとともに、総合福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図ることができた。																																																																				
	○施設の老朽化が進んでいるため、今後も計画的に修繕をし、維持管理を行っていく必要がある。																																																																				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																												
	項	02 児童福祉費	6,454千円		6,579千円	125千円	98.1 %																														
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課																												
	事業	02 こども家庭相談室事業					6,691千円																														
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	重層的支援体制整備事業交付金（2/3）				4,229千円																												
				府補	重層的支援体制整備事業交付金（1/6）				1,057千円																												
目的	要保護児童対策地域協議会構成機関等と連携の下、児童虐待の未然防止に努めるとともに、虐待児童等を早期に発見し、適切な支援を行う。また、ヤングケアラーの早期発見及び適切な支援を行う。																																				
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費 （子ども家庭支援員1人、サポートプラン作成支援員1人）		6,066千円		【京丹後市児童相談等対応実件数】																																
					<table><tr><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td></tr><tr><td rowspan="2">養護</td><td>児童虐待</td><td>291</td><td rowspan="2">育成</td><td>不登校</td><td>10</td></tr><tr><td>その他</td><td>75</td><td>適性・育児等</td><td>0</td></tr><tr><td>保健・障害</td><td>保健/発達障害</td><td>10</td><td colspan="2">合 計</td><td>411</td></tr><tr><td>その他</td><td>その他</td><td>25</td><td colspan="3"></td></tr></table>					種別	詳細	件数	種別	詳細	件数	養護	児童虐待	291	育成	不登校	10	その他	75	適性・育児等	0	保健・障害	保健/発達障害	10	合 計		411	その他	その他	25			
	種別	詳細	件数	種別	詳細	件数																															
	養護	児童虐待	291	育成	不登校	10																															
		その他	75		適性・育児等	0																															
	保健・障害	保健/発達障害	10	合 計		411																															
	その他	その他	25																																		
	○研修旅費 要保護児童対策調整機関担当者研修（京都市 計8回）		63千円		【主な啓発活動等】																																
	○需用費 ・普及啓発用台紙、事務用品等		143千円 33千円		・サポートプラン作成（母子保健＋児童福祉） 74件																																
	・公用車燃料費、修繕料（1台分）		110千円		・ショッピングセンターマインでの街頭啓発（児童虐待、ヤングケアラー） 啓発グッズ 300セット配布																																
○通信運搬費 携帯電話利用料（相談員緊急対応用3台分）		129千円		・ヤングケアラー相談カード配布（市内小・中・高等学校等）2,102枚																																	
				・講演会の実施（オンライン開催） 1回 235人参加 小・中・高等学校、こども園、保育所 職員等																																	
○役務費、公課費 自動車登録手数料、自動車損害保険料、自動車重量税		43千円		成果・課題	○「こども家庭センター」として、母子保健と児童福祉での連携が充実し、協働して支援の必要な子どもや家庭に対応することができた。																																
○負担金 京都府家庭相談員連絡協議会負担金		10千円			○ヤングケアラー学校調査を通じて市内小中学校と連携を行い、支援が必要な生徒の情報共有を行った。ヤングケアラー相談カードの配布、民生児童委員協議会への出前講座などヤングケアラーの普及啓発活動に取り組んだ。																																
				○支援が必要なヤングケアラー等に対して、世帯への具体的支援策を今後、検討していく必要がある。																																	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	177千円		178千円	1千円	99.4 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事業	03 こども未来まちづくり審議会事業					93千円	課	こども未来課
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進								
目的	「京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、評価並びに子ども・子育て支援に関する事案を審議する。								主な財源
主要な事務・事業の概要	○こども未来まちづくり審議会		177千円						
	・委員報酬 委員数：10人 開催回数：5回		164千円						
	・費用弁償		13千円						
	【審議会開催状況】								
	日 程	審 議 内 容							
	第1回 令和7年7月25日	第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について こども計画策定方針（案）について 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について							
	第2回 令和7年9月25日	都市拠点公共施設整備に関する議会審議の結果について ※都市拠点公共施設整備基本計画等検討会議、図書館協議会と合同開催							
	第3回 令和7年11月18日	より良い子育て支援拠点等のあり方に関する答申内容について							
	第4回 令和8年1月21日	より良い子育て支援拠点等のあり方に関する答申案について							
	第5回 令和8年3月30日	こども計画の策定に向けた「こどもの意見聴取」の結果等について							
成果・課題	○こども計画の策定方針やより良い子育て支援拠点等の在り方について審議し、今後のこども施策の方向性を検討することができた。 ○今後も多様化する子育て支援ニーズへの対応などについて審議し、子育て世帯やすべての子どもたちが健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	2,274千円		2,302千円	28千円	98.7 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 ひとり親家庭対策総合支援事業					3,660千円		
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主 な 財 源	国補	自立支援教育訓練給付費補助金（3/4）				36千円
				国補	高等職業訓練促進費補助金（3/4）				1,297千円
目的	ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験合格のための講座等の受講に支援金を給付し、生活の負担軽減や自立の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○自立支援教育訓練給付費		49千円						
	対象者：1人（実務者研修（専門教育訓練給付金の指定教育訓練講座））								
	教育訓練講座の受講料について、本人が支払った経費の6／10を給付（上限200千円）								
	○高等職業訓練促進費		1,730千円						
	対象者：1人（看護師、住民税非課税世帯）								
	・促進費 140千円×12月		1,680千円						
・高等職業訓練修了支援金		50千円							
○ひとり親家庭奨学金申請に関する通知等郵送料		51千円							
○過年度国庫出金返還金		444千円		成果・課題	ひとり親家庭に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講の継続を支援することができた。				
・高等職業訓練促進費補助金事業		113千円							
・自立支援教育訓練給付金事業		106千円							
・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業		225千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	3,244千円		3,244千円	0千円	100.0 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	05 地域少子化対策事業					7,800千円		
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進		主な財源	府補 地域少子化対策重点推進交付金（2/3） 2,162千円					
目的	新婚世帯の経済的負担や不安の軽減を図ることを目的に、住宅確保に係る経費を支援することにより、少子化対策を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○結婚新生活支援補助金 3,244千円 交付件数：13件 【対象経費】住宅購入・賃借・引越し費用 【補助率】10／10 【上限額】300千円～600千円								
			成果・課題	新婚世帯の住居確保を支援することで、経済的負担の軽減を図り、少子化対策及び若年層の移住定住を促進することができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	12,997千円		14,975千円	1,978千円	86.7 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	50 児童福祉総務一般経費					13,296千円		
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源						
目的		児童福祉業務を円滑に遂行するための事務経費。また、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市長の諮問に応じて必要な調査を行う「京丹後市いじめ問題調査委員会」を設置するための経費。							
主要な事務・事業の概要	○市いじめ問題調査委員会開催経費【所管：市民課】 報酬及び費用弁償（委員5人×1回）		56千円	○使用料及び賃借料（有料道路通行料） 4千円					
	○会計年度任用職員任用経費 報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当等 ・産休・育休代替事務補助員2人（こども未来課） ・育休代替事務補助員1人（子育て支援課）		10,552千円	○公課費（自動車重量税） 7千円					
	○需用費 ・消耗品費（コピー用紙代等） ・燃料費（公用車燃料代） ・印刷製本費（封筒印刷代） ・修繕料（車検代、定期点検代、オイル交換代等）		654千円 266千円 267千円 19千円 102千円	○過年度国庫・府支出金等返還金 1,686千円 ・（国）子ども・子育て支援交付金 1,343千円 ・（国）子ども・子育て支援体制補助金 28千円 ・（府）地域少子化対策重点推進交付金 204千円 ・（府）京都府結婚・子育て応援住宅総合支援事業補助金 103千円 ・過年度放課後児童クラブ利用料 8千円					
	○役務費 ・手数料（自動車登録手数料、ETCカード発行手数料） ・保険料（自動車損害保険料）		38千円 20千円 18千円	成果・課題	○支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。 ○いじめ問題調査委員会については、重大事態の発生はなかったが、任期交代（R7.4.1～R9.3.31）による会議を開催した。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																																																									
	項	02 児童福祉費	328,812千円		328,983千円	171千円	99.9 %																																																											
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	こども未来課																																																									
	事業	02 放課後児童健全育成事業					324,876千円																																																											
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	使用料	公有財産使用料、小学校施設使用料、丹後地域公民館使用料				10,671千円																																																									
				使用料	放課後児童健全育成事業利用料				24,319千円																																																									
				国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				29,210千円																																																									
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				29,210千円																																																									
				府補	きょうと地域連携交付金				1,190千円																																																									
目的	保護者の就労や疾病その他の理由により、学校の放課後、長期休業期及び土・日曜日等に適切な保育が受けられないと認められる家庭の小学校の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えることにより、児童の健全な育成と子育て支援の推進を図る。			繰入金	ふるさと応援基金繰入金				200,000千円																																																									
主要な事務・事業の概要	○クラブ運営経費		304,675千円		【クラブ開設状況】 ・年間開設日数： 339日（うち峰山のみ日曜・祝日開設 52日） ・年間平均利用登録児童数：560人（11か所、13支援単位） ・日曜日、祝日利用登録児童数：28人 日曜日、祝日利用延べ人数：170人																																																													
	・クラブ運営業務委託料（11クラブ）		301,655千円																																																															
	・光熱水費（大宮、口大野、弥栄）		2,378千円																																																															
	・タブレット持ち帰り学習用光回線通信費（6クラブ）		642千円																																																															
	○施設維持管理経費		9,022千円		<table><tr><th>地域</th><th>名称</th><th>開催場所</th><th>人(平均)</th><th>地域</th><th>名称</th><th>開催場所</th><th>人(平均)</th></tr><tr><td rowspan="4">峰山</td><td>峰山①</td><td>旧丹波小学校</td><td>66</td><td rowspan="2">網野</td><td>網野南</td><td>網野南小学校</td><td>42</td></tr><tr><td>峰山②</td><td></td><td>28</td><td>網野北</td><td>網野北小学校</td><td>45</td></tr><tr><td>長岡①</td><td>長岡小学校</td><td>22</td><td>丹後</td><td>丹後</td><td>丹後地域公民館</td><td>15</td></tr><tr><td>いさなご</td><td>いさなご小学校</td><td>46</td><td>弥栄</td><td>弥栄</td><td>旧溝谷保育所</td><td>29</td></tr><tr><td rowspan="3">大宮</td><td>大宮</td><td>大宮北保育所</td><td>53</td><td rowspan="2">久美浜</td><td>久美浜</td><td>久美浜小学校</td><td>51</td></tr><tr><td>口大野①</td><td>旧口大野保育所</td><td>53</td><td>海部</td><td>旧海部小学校</td><td>47</td></tr><tr><td>口大野②</td><td></td><td>63</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					地域	名称	開催場所	人(平均)	地域	名称	開催場所	人(平均)	峰山	峰山①	旧丹波小学校	66	網野	網野南	網野南小学校	42	峰山②		28	網野北	網野北小学校	45	長岡①	長岡小学校	22	丹後	丹後	丹後地域公民館	15	いさなご	いさなご小学校	46	弥栄	弥栄	旧溝谷保育所	29	大宮	大宮	大宮北保育所	53	久美浜	久美浜	久美浜小学校	51	口大野①	旧口大野保育所	53	海部	旧海部小学校	47	口大野②		63				
	地域	名称	開催場所	人(平均)						地域	名称	開催場所	人(平均)																																																					
	峰山	峰山①	旧丹波小学校	66						網野	網野南	網野南小学校	42																																																					
		峰山②		28							網野北	網野北小学校	45																																																					
		長岡①	長岡小学校	22						丹後	丹後	丹後地域公民館	15																																																					
		いさなご	いさなご小学校	46						弥栄	弥栄	旧溝谷保育所	29																																																					
	大宮	大宮	大宮北保育所	53						久美浜	久美浜	久美浜小学校	51																																																					
		口大野①	旧口大野保育所	53							海部	旧海部小学校	47																																																					
		口大野②		63																																																														
	・網戸設置（口大野）		69千円																																																															
・グレーチング設置、トイレ手摺取付、ドア等改修（峰山）		398千円																																																																
・消防設備等保守点検委託（口大野・弥栄）		41千円																																																																
・浄化槽維持管理委託等（口大野）		176千円																																																																
・エアコン更新（口大野・海部）、エアコン新設（峰山）		3,976千円																																																																
・長岡小学校グラウンド埋込タイヤ撤去等工事		591千円																																																																
・その他維持管理経費（消耗品、修繕等）		1,818千円																																																																
・備品購入費（AED（17台）等）		1,953千円																																																																
○児童送迎業務経費（6クラブ・11台）		15,115千円		成果・課題	○利用者数が増加傾向にある中、待機児童ゼロを継続し児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。 ○利用者の増加に対応できるよう、学校の空き教室の活用など施設の確保を考えていく必要がある。 ○長岡小学校の適正配置に伴い、「いさなご放課後児童クラブ」を「長岡放課後児童クラブ」に統合し、4月から長岡小学校にて「長岡放課後児童クラブ」として運営するための整備及び準備を行うことができた。																																																													
・運転業務委託料		11,607千円																																																																
・燃料費、車両修繕、保険料、運転手適性診断受診手数料等		3,508千円																																																																

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	32,357千円		32,414千円	57千円	99.8 %			
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額			
	事業	03 子育て支援センター事業						34,947千円	課	子育て支援課
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	重層的支援体制整備事業交付金（1/3）				10,384千円		
			府補	重層的支援体制整備事業交付金（1/3）				10,384千円		
目的	地域の子育て支援の拠点として、市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供などを行い、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費 （指導員：20人）		26,983千円		【子育て支援センター】延べ利用人数			【なかよし広場（全12回）】		
	○こうりゅう地域子育て支援センター運営委託料 （こうりゅう虹こども園）		3,029千円		支援センター			実施月：R7.4月～R8.3月（月1回）		
	○その他の運営経費		2,345千円		児童			場所：峰山総合福祉センター		
	・消耗品費（事務用品、保育材料、消毒用品、コピー料等）		434千円		保護者			児童：205人 保護者：191人		
	・燃料費（灯油代、ガス代）		155千円		峰山					
	・光熱水費（電気料、上下水道料）		996千円		大宮北			大宮南		
	・通信運搬費（電話料）		254千円		大宮南			大宮南		
	・委託料（施設警備、消防設備等保守点検）		57千円		網野			網野		
	・使用料及び賃借料（コピー機借上料）		99千円		丹後			丹後		
	・備品購入費（AED、扇風機、掃除機）		350千円		弥栄			弥栄		
					かぶと山			かぶと山		
					こうりゅう			こうりゅう		
				合 計			合 計			
				6,995人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			
				6,462人			6,462人			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	91千円		130千円	39千円	70.0 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 保育支援事業					2,487千円		
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進		主な 財 源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）		1千円	
			国補		子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）		42千円		
			府補		子ども・子育て支援交付金（1/3）		1千円		
			府補		子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）		21千円		
目的	認可外保育施設等を利用し、施設等利用給付認定を受けた方に対して施設等利用費を給付するほか、第3子以降の施設利用費について助成金を給付する。また、低所得世帯等を対象に、日用品・文房具等の購入に要する費用等の実費徴収額について費用の一部を助成する。								
主要な 事務・事業の 概要	○認可外保育施設等給付費				85千円				
	対象施設：1件（キッズスクールワンダー） 【支給児童数】 1人 ※0歳児1人 【支給期間】 令和7年7月～令和8年3月（9か月） 【支給額】 85千円（5千円×1か月＋10千円×8か月）								
	○日用品費等援助費				6千円				
	対象：2件 【支給児童数】 2人（2世帯）※4歳児2人 【対象費用】 教材費・行事費等								
					成果・課題	○認可外保育施設等利用費の給付をすることで、対象家庭の経済的負担を軽減した。 ○低所得世帯の教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減した。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	2,217千円		2,396千円	179千円	92.5 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額		
	事業	05 子育て環境整備事業					3,000千円	課	こども未来課
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金	1,100千円				
目的	子育て環境の充実を図り、子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを推進することを目的に、市内で行われる子育て支援に関する活動を支援する。		寄附金	ふるさと応援寄附金	1,100千円				
主要な事務・事業の概要	○子育て環境整備応援プロジェクト補助金				2,217千円				
	【補助対象者】 市内で子育て支援活動に取り組む者等								
	【補助対象経費等】								
	対象事業	補助対象経費等	補助金額						
	子育て団体支援事業	子育て支援に関する継続的な活動に係る経費 ・ 補助率2／3 ・ 補助上限額：1,000千円／団体	881千円 (1団体)						
子育て活動支援事業	子育て支援に関するイベント開催（単発的なもの）に係る経費 ・ 補助率10／10 ・ 補助上限額：100千円／団体	1,048千円 (13団体)							
子育て環境支援設備整備事業	店舗等における授乳用設備、おむつ交換台、キッズスペース等設置に係る経費 ・ 補助率10／10 ・ 補助上限額：200千円／事業所等	288千円 (2事業所等)							
成果・課題	○子育て支援に取り組む団体等を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い情報交換や交流の場を提供することができた。 ○市内事業所のおむつ替え設備等の整備を支援することにより、市内の子育て環境の充実を図ることができた。 ○子育て環境の充実に向け、活動団体等への支援が引き続き必要である。								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																														
	項	02 児童福祉費	2,107千円		2,123千円	16千円	99.2 %																																
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額																																
	事業	06 子育て世代包括支援事業					1,664千円	課	子育て支援課																														
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/2）	980千円																																		
目的	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。		国補	母子保健衛生費補助金（1/2）	86千円																																		
			府補	子ども・子育て支援交付金（1/4）	490千円																																		
主要な事務・事業の概要	○産前産後サポート事業				145千円	○産後ケア事業				1,961千円																													
	・助産師謝金				122千円	産後ケア委託料				1,588千円																													
	（19回：マタニティクラス、赤ちゃんサロン、パパ＆ベビーサロンでの集団指導・個別相談）					・短期入所型：医療機関・乳児院				339千円																													
	・消耗品費				23千円	・通所型：乳児院				34千円																													
	（赤ちゃんサロン、マタニティクラス、両親学級ほか）					・多胎加算																																	
	＜産前産後サポート事業＞					＜産後ケア事業＞																																	
	<table><tr><th>内容</th><th>実施回数</th><th>参加組数</th><th>内訳</th></tr><tr><td>マタニティクラス</td><td>5回</td><td>20組</td><td>実人数：父10人 母20人</td></tr><tr><td>両親学級</td><td>11回</td><td>45組</td><td>実人数：父45人 母45人</td></tr><tr><td rowspan="2">赤ちゃんサロン</td><td>1回目</td><td>11回</td><td>99組</td><td>実人数：父9人 母108人 子109人</td></tr><tr><td>2回目</td><td>12回</td><td>94組</td><td>延人数：父13人 母193人 子195人</td></tr><tr><td>パパ＆ベビーサロン</td><td>3回</td><td>11組</td><td>実人数：父11人 母11人 子11人</td></tr><tr><td>なかよし広場（個別相談）</td><td>12回</td><td>80組</td><td>延人数：子185人</td></tr></table>				内容	実施回数	参加組数	内訳	マタニティクラス	5回	20組	実人数：父10人 母20人	両親学級	11回	45組	実人数：父45人 母45人	赤ちゃんサロン	1回目	11回	99組	実人数：父9人 母108人 子109人	2回目	12回	94組	延人数：父13人 母193人 子195人	パパ＆ベビーサロン	3回	11組	実人数：父11人 母11人 子11人	なかよし広場（個別相談）	12回	80組	延人数：子185人		○子育て支援おむつ用ごみ袋配付事業				1千円
	内容	実施回数	参加組数	内訳																																			
	マタニティクラス	5回	20組	実人数：父10人 母20人																																			
	両親学級	11回	45組	実人数：父45人 母45人																																			
赤ちゃんサロン	1回目	11回	99組	実人数：父9人 母108人 子109人																																			
	2回目	12回	94組	延人数：父13人 母193人 子195人																																			
パパ＆ベビーサロン	3回	11組	実人数：父11人 母11人 子11人																																				
なかよし広場（個別相談）	12回	80組	延人数：子185人																																				
					・消耗品費（配付用袋）																																		
				成果・課題	○こども家庭センター設置により、専門職による産前からの切れ目のない相談支援体制が充実。相談件数が増加し、産後ケア事業も過去最多となるなど、多くの子育て世代への支援と情報提供を実施することができた。 ○産後うつ予防や養育支援のため、産後ケア事業の通所型、短期入所型の利用促進とともに、助産師による訪問型も活用しながら、母親のみならず父親へのアプローチの機会の拡充が必要である。																																		

予算科目	款	03 民生費		本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費		8,592千円		8,620千円	28千円	99.6 %			
	目	02 子育て支援費						(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	07 子育て家庭支援事業						8,586千円			
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				2,863千円	
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				2,863千円	
目的		短期支援事業や預かり保育事業などの充実や親子関係の構築に向けた取組を行うことにより、子育て世帯に対する包括的な支援を行う。									
主要な事務・事業の概要	○子育て短期支援事業委託料		4,645千円		○病後児保育事業委託料						3,810千円
	委託施設：峰山乳児院・てらす峰夢（社会福祉法人みねやま福祉会）				委託施設：ゆうかり子ども園（社会福祉法人みねやま福祉会）						
	・世帯区分による利用延べ人数及び委託料		895千円		・基本分（事業の実施分）						3,807千円
	<2歳未満児>		1日当たりの委託料		・加算分（低所得者減免分加算）						3千円
	生活保護世帯、非課税世帯（ひとり親世帯）		3人	(10,700円)	(利用状況) 利用延べ日数20日 実人数17人						
	非課税世帯・課税世帯（ひとり親世帯）		0人	(9,600円)	(R6年度：利用延べ人数3人 実人数3人)						
	その他の世帯		20人	(5,350円)	○ファミリー・サポート・センター事業						47千円
	<2歳以上児>				会員数：おねがい会員36人 まかせて会員24人（R8.3月末）						
	生活保護世帯、非課税世帯（ひとり親世帯）		62人	(5,500円)	活動延べ件数98件（R6年度：28件）						
	非課税世帯・課税世帯（ひとり親世帯）		77人	(4,500円)	・補償保険料						40千円
その他の世帯		25人	(2,750円)	・担当者会議旅費						7千円	
合計		187人	(895,350円)								
・専従職員の配置		3,750千円									
○親子関係形成支援事業「親子支援プログラム事業」委託料		90千円		成果・課題	○短期支援事業では、実施施設に専従職員1人を配置して受入れ体制の確保を行うことでニーズに沿った受け入れが可能となり、利用人数が1.5倍に増加するなど、保護者の育児負担の軽減を図ることができた。 ○病気の回復期にある児童を一時的に保育することで、子育てと就労の両立を支援することができた。 ○ファミリーサポートセンター事業では、事業周知の取り組みを行うことで会員数及び活動件数の増加につながった。						
委託先：峰山乳児院（社会福祉法人みねやま福祉会）											
ペアレントトレーニング全5回シリーズ 5人参加（実人数）											

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	13,834千円		13,844千円	10千円	99.9 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額		
	事業	08 子育て支援DX化推進事業					29,302千円	課	子育て支援課
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補 寄附金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) ふるさと応援寄附金	6,914千円 200千円				
目的	子育てアプリ、家庭児童相談システムの導入などDXの活用により、子育てに係る手続きなど子育て世代の負担軽減、利便性の向上を図るとともに、増加する家庭児童相談に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、こどもまんなか社会の実現を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○子育てアプリ導入経費		605千円		【子育てアプリ（電子母子健康手帳）】 令和7年7月～導入				
	・システム導入委託料		110千円		・アプリで成長グラフ、乳幼児健診などを記録（R8.3月末ユーザー数917人）				
	・利用料（9か月分）		495千円		・子育て情報をプッシュ通知でお知らせ（145回）				
	○小児予防接種DXサービス導入経費		3,341千円		【小児予防接種DXサービス】 令和8年2月～導入				
	・システム導入委託料		2,420千円		・デジタル予診票と接種履歴データをクラウドで連携				
	・利用料（2か月分）		290千円		（保護者・医療機関・市役所）				
	・備品（医療機関用タブレット等）		631千円		・スケジュール管理、接種履歴管理、予診票をデジタル化				
	○家庭児童相談システム導入経費		9,888千円		【家庭児童相談システム】 令和8年1月～導入				
	・システム導入委託料		9,482千円		・児童虐待等に関する記録や資料などの情報を一元管理				
	・利用料（3か月分）		406千円		・国の情報共有システムに連携し、転出等における迅速な情報確認				
					成果・課題	○子育てアプリの導入により乳幼児健診等の成長記録のデジタル化や子育て情報の通知機能を強化し、子育て世代の利便性を向上させた。 ○予防接種のデジタル予診票の導入により保護者の利便性を高めるとともに、保護者・医療機関・市役所間での情報連携の円滑化、事務処理や接種管理の効率化に向けた体制が整備できた。 ○児童虐待、養育相談等の児童相談情報を一元管理し、迅速な対応を可能とする体制を構築した。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	871,243千円		871,285千円	42千円	99.9 %			
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	01 児童手当支給事業					886,540千円			
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国負	児童手当負担金	702,875千円				
				府負	児童手当負担金	83,907千円				
目的		次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援するため、高校生年代までの子どもを対象に児童手当を支給する。								
主要な事務・事業の概要	○児童手当給付費					870,690千円				
	区 分			支給月額	延べ対象児童数	支給額				
	0～3歳未満	第1・2子	被用者	15千円	4,598人	68,970千円				
			非被用者		902人	13,530千円				
		第3子	被用者	30千円	1,225人	36,750千円				
			非被用者		366人	10,980千円				
	3歳以上～高校終了前	第1・2子	被用者	10千円	38,334人	383,340千円				
			非被用者		9,966人	99,660千円				
		第3子	被用者	30千円	6,650人	199,500千円				
			非被用者		1,932人	57,960千円				
	合 計					870,690千円				
	○その他事務経費					195千円				
	・ 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費									
	○過年度国庫支出金返還金					358千円				
	・ 児童手当国庫負担金									
						成果・課題	児童手当法に基づく事務を適正に行い、児童当を支給することで、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	177,946千円		177,988千円	42千円	99.9 %			
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	02 児童扶養手当等支給事業					190,714千円			
まちづくり27の施策	01 子育て支援の総合的な推進		国負	児童扶養手当給付費負担金（1/3）					59,568千円	
目的	ひとり親家庭等の児童を監護・養育している母又は父若しくは父母に代わってその児童を監護・養育する者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進を図る。			主な財源						
主要な事務・事業の概要	○児童扶養手当給付費				176,973千円					【参考】
		母子	父子	養育者	手当月額（児童1人）					
	全部支給	146人	7人	0人	46,690円					
	一部支給	151人	19人	0人	11,010円～46,680円					
	※児童2人目以降加算（1人増すごとに）									
	全部支給：11,030円 一部支給：5,520円～11,020円									
	※支払期月：6回（奇数月）									
	※支給停止：132人、現況届未提出のため保留：6人									
	※手当額はR7.11.1現在									
	○その他事務経費				450千円					
・消耗品費（事務用品）				11千円						
・印刷製本費（支払通知書・手続案内封筒）				31千円						
・通信運搬費（手続案内・決定通知・支払通知等郵送料）				408千円						
○過年度国庫支出金返還金				523千円						
・児童扶養手当給付費負担金										
				成果・課題	○ひとり親家庭に対し、手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を支援することができた。 ○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに、制度の周知徹底を図る。					

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	11,854千円		11,876千円	22千円	99.8 %		
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	03 児童入所施設措置事業					500千円		
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国負	児童入所施設措置費等負担金（1/2）				5,756千円
				府負	児童入所施設措置費等負担金（1/4）				2,889千円
目的	母等と監護される児童が福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設に母子を保護し、経済的理由で入院助産が困難な場合は助産施設に措置することで、福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○扶助費		11,556千円						
	・母子生活支援施設入所措置費								
	入所者数：10人（3世帯）								
	○事務費		173千円						
	・普通旅費		106千円						
		・駐車場使用料		3千円					
		・有料道路通行料		64千円					
○過年度国庫支出金返還金		125千円							
・児童入所施設措置費等国庫負担金									
				成果・課題	母と監護される児童に対して、安心して生活の安定が図れるよう支援し、自立の促進を援助することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部							
	項	02 児童福祉費	30千円		90千円	60千円	33.3 %									
	目	03 児童福祉措置費					(参考)繰越予算額	課	こども未来課							
	事業	05 子育て支援給付金給付事業（繰越）					90千円									
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源													
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が長期化する中、低所得者の子育て世帯への給付として、18歳以下の児童1人当たり3万円を支給する。															
主要な事務・事業の概要	○子育て支援給付金				30千円											

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部					
	項	02 児童福祉費	168,379千円		171,195千円	2,816千円	98.3 %							
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	こども未来課						
	事業	06 物価高対応子育て応援手当支給事業					0千円							
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				33,235千円					
				国補	物価高対応子育て応援手当支給事業補助金				135,144千円					
目的		物価高の影響が長期化する中、子育て世帯支援として18歳以下の児童1人当たり2万5千円を支給する。												
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費		420千円		<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>168,475千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9 %</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	168,475千円	実質的な予算執行率	99.9 %
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	168,475千円											
		実質的な予算執行率	99.9 %											
	報酬、社会保険料、通勤手当 等													
	事務補助員（令和8年1月～2月）1人				■令和8年度への繰越事業									
					・物価高対応子育て応援手当支給事業（令和8年7月完了）									
					2,720千円									
	○事務費		1,517千円											
	・消耗品費		49千円											
	・印刷製本費（封筒印刷）		82千円											
・通信運搬費（案内等）		792千円												
・振込手数料		594千円												
○京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		267千円												
○物価高対応子育て応援手当		166,175千円												
支給決定児童数		6,647人												
支給額		166,175千円												
【内訳】 国施策分（20千円／人）		132,940千円												
市施策分（5千円／人）		33,235千円												
				成果・課題	物価高の影響が長期化する中、子育て世帯へ給付金を支給し、生活を支援することができた。									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	214,287千円		215,236千円	949千円	99.5 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	02 保育所管理運営事業				219,009千円			
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料				13,883千円
				負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金				71千円
				国補	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）				63千円
				府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金（1/3）				719千円
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				140,000千円
				諸収入	広域入所児童受託保育料、延長保育料、延長保育間食負担金 等				3,098千円
目的		保育所運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務等を実施する。							
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		2,157千円		○その他経費		1,506千円		
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等				・日本スポーツ振興センター負担金		126千円		
	○会計年度任用職員任用経費		129,384千円		・保育協会負担金、京都府栄養士会負担金 等		167千円		
	報酬、期末勤勉手当、社会保険料、通勤手当 等				・図書・コピー用紙等の事務消耗品、封筒印刷費		1,213千円		
	保育士・保育教諭 等39人、作業員2人 計41人分								
	○職員研修実施経費		129千円		【参考】市内保育所 6施設（R8.3.31時点）				
	研修講師謝金、職員旅費				・公立（公設公営）：島津、たちばな、宇川、久美浜保育所				
	○給食調理業務委託		34,827千円		・公立（公設民営）：大宮北保育所				
	対象：島津・たちばな・久美浜保育所				・私立：ゆうかり乳児保育所				
	○保育所送迎業務経費（車両：5台）		13,403千円						
送迎業務委託経費、修理費、自動車重量税 等									
○入所児童の保育に要する経費		15,637千円		成果・課題	○児童・職員の健康管理や職員確保、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑な保育所の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受入に柔軟に対応するため、引き続き職員の確保が必要である。				
保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代） 等									
○保育所の運営に関する経費		15,509千円							
燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律、備品購入費 等									
○保育業務支援システム等運用経費		1,735千円							
システム使用料、情報通信機器等保守委託料									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	257,985千円		261,188千円	3,203千円	98.7 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	03 保育業務委託事業					294,584千円		
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な 財 源	負担金	保育認定児保育料			19,410千円	
目的	保護者の就労等で保育を必要とする乳児等の保育をゆうかり乳児 保育所（民間）に委託するとともに、大宮北保育所（公設）の運営 を社会福祉法人に委託する。 また、市外の保育所及び認定こども園等を利用する広域入所を委 託する。			国負・国補	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、子ども・子育て支援交付金（1/3）			3,494千円	
				府負・府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、子ども・子育て支援交付金（1/3）			1,357千円	
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			160,000千円	
				諸収入	一時預かり事業利用料			141千円	
主要な 事務・事 業の概 要			諸収入	延長保育料			59千円		
	○乳児等保育委託料		28,462千円						
	・ゆうかり乳児保育所（運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 2か月児～2歳児の保育業務 令和8年3月末入所児童数：10人								
	○公立保育所運営委託料		227,484千円						
	・大宮北保育所（運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 6か月児～5歳児の保育業務 令和8年3月末入所児童数：188人								
	○広域入所委託料		2,039千円						
	里帰り出産等で京丹後市以外の施設を利用した児童数：4人								
	・こうのとりの認定こども園（私立・豊岡市1人）		1,318千円		成 果 ・ 課 題	○保育業務を民間事業者に委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者のニーズに対応した保育を実施し、子育てと仕事の両立を支援することができた。 ○保育業務を他の自治体や市外の民間事業者に委託することで、保護者の里帰り出産等のニーズに対応した。			
	・武雄こども園（私立・武雄市1人）		122千円						
	・げん鬼こども園（公立・福知山市1人）		170千円						
	・みずほ保育園（私立・宮津市1人）		429千円						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	30,905千円		30,997千円	92千円	99.7 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 保育所保育事業等補助金					42,089千円		
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				2,100千円
				国補	就学前教育・保育所等整備交付金				540千円
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				2,100千円
				府補	保育対策総合支援事業費補助金				3,353千円
目的	国府制度を活用し、民営保育施設が行う障害児保育等の特別保育事業、ICT化等による保育士の業務負担軽減及び保育環境の向上につながる取組等に対して補助金を交付することにより、円滑な事業及び施設運営を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○私立保育所保育事業補助金 25,508千円			○私立保育所等保育対策総合支援事業補助金 4,587千円					
	・あみの夢こども園 7,247千円 延長保育・一時預かり・障害児保育事業			・ゆうかり子ども園（保育支援者配置） 1,169千円 ・ゆうかり子ども園（環境改善） 1,029千円 ・あみの夢こども園（保育支援者配置） 1,200千円 ・こうりゅう虹こども園（保育支援者配置） 1,189千円					
・ゆうかり子ども園 9,052千円 延長保育・一時預かり・障害児保育事業									
・こうりゅう虹こども園 9,209千円 延長保育・一時預かり・障害児保育事業									
通所バス運行事業（189千円×12月） 2,268千円									
○私立保育所等施設整備事業補助金 810千円									
・ゆうかり子ども園 整備事業：非常用放送設備の更新（防犯対策）									
			成果・課題		○延長保育、一時預かり及び障害児保育事業を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。 ○保育士の業務負担軽減につながる取組に対し、支援を行った。 ○保育所施設の防犯対策・環境改善につながる取組に対し、支援を行った。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部								
	項	02 児童福祉費	5,266千円		7,491千円	2,225千円	70.2 %										
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課								
	事業	05 保育所施設管理事業				7,449千円											
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料				302千円								
		府補		第3子以降保育料無償化事業費補助金				16千円									
目的	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。																
主要な事務・事業の概要	○報償費		3千円		○工事請負費					565千円							
	土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）				・島津保育所エアコン更新工事					356千円							
					・たちばな保育所エアコン更新工事					209千円							
	○需用費		2,387千円		<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>5,641千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>93.3 %</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	5,641千円	実質的な予算執行率	93.3 %			
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	5,641千円														
		実質的な予算執行率	93.3 %														
	・消耗品費		93千円														
	・修繕料		2,294千円														
	○役務費		33千円		■令和8年度への繰越事業												
	・貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料				・旧五箇保育所利活用事業【所管：財産活用課】					1,850千円							
				（令和8年5月完了）													
○委託料		2,171千円		<table><tr><td rowspan="4">成果・課題</td><td colspan="4" rowspan="4">○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。</td></tr></table>					成果・課題	○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。							
成果・課題	○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。																
														・施設警備、グリストラップ収集・処分、浄化槽維持管理等		1,569千円	
														・不動産鑑定（旧五箇保育所）【所管：財産活用課】		602千円	
○使用料及び賃借料		107千円															
・土地借上料（たちばな保育所駐車場用地 約1,000㎡）		10千円															
・清掃用具借上料		97千円															

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	110,130千円		111,163千円	1,033千円	99.0 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	06 認定こども園教育利用管理運営事業					128,389千円		
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	教育認定児保育料			628千円	
目的 認定こども園（1号認定児）の運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員の任用を行う。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。				国負	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）			19,862千円	
				府負	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）			17,514千円	
				諸収入	教育認定児預かり保育料			771千円	
主要な事務・事業の概要	○児童の健康管理に要する経費		766千円		○認定こども園施設給付費（1号認定）		56,016千円		
	・報酬、費用弁償（医師4人、歯科医師6人、薬剤師4人）		741千円		3歳以上児の幼児教育業務				
	・入園児童の検診（耳鼻科、眼科、尿）		25千円		・ゆうかり子ども園		20,852千円		
					令和8年3月末入園児童数：9人				
	○こども園評議員に要する経費		56千円		・あみの夢こども園		8,227千円		
	・報酬、費用弁償（R7～5年度分遡及支払い、延べ50人分）		54千円		令和8年3月末入園児童数：1人				
	・遅延損害金		2千円		・こうりゅう虹こども園		26,937千円		
					令和8年3月末入園児童数：9人				
	○会計年度任用職員任用経費		53,283千円						
	報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等 保育士・保育教諭 計12人分								
○日本スポーツ振興センター負担金		9千円		成果・課題	児童・職員の健康管理や、職員確保などを適切に行い、円滑なこども園の運営を行うことができた。				
【参考】市内認定こども園 9施設（R8.3.31時点）									
幼保連携型 ・公立：峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、かぶと山こども園 ・私立：ゆうかり、こうりゅう虹こども園									
保育所型 ・私立：あみの夢こども園									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費					93.4 %		
	目	04 保育事業費	1,252,851千円		1,340,204千円	87,353千円	(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	07 認定こども園保育利用管理運営事業					1,332,732千円		
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料				74,977千円
目的	認定こども園（2号・3号認定児）の運営が円滑に行えるよう、職員研修・児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務等を実施する。 また、私立認定こども園に対し施設型給付費を支払う。			国負・国補	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、子ども・子育て支援交付金（1/3）				232,483千円
				府負・府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、子ども・子育て支援交付金（1/3）等				105,079千円
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				90,000千円
				諸収入	広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、延長保育料 等				17,876千円
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		4,419千円	○保育業務支援システム運用経費		2,792千円			
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等			システム使用料、情報通信機器等保守委託料					
	○会計年度任用職員任用経費		674,032千円	○午睡見守りシステム運用経費		330千円			
	報酬、期末勤勉手当、社会保険料、通勤手当 等			クラウドサービス利用料（峰山こども園3台分）					
	保育士・保育教諭 等185人、調理員等16人 計201人分			○その他経費（共通物品、感染症対策消耗品 等）		2,131千円			
	○職員研修実施経費		160千円	○認定こども園施設型給付費（2号及び3号認定）		362,802千円			
	職員旅費、有料道路通行料 等			6か月児～5歳児保育業務					
	○給食調理業務委託料		39,935千円	・ゆうかり子ども園		164,053千円			
	対象：大宮こども園、かぶと山こども園			令和8年3月末入園児童数：149人					
	○こども園送迎業務経費（車両：16台）		28,723千円	・あみの夢こども園		96,937千円			
	送迎業務委託経費、修繕費、自動車重量税 等			令和8年3月末入園児童数：80人					
	○入園児童の保育に関する経費		79,141千円	・こうりゅう虹こども園		101,812千円			
保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代） 等			令和8年3月末入園児童数：88人						
○こども園の運営に関する経費		53,961千円	成果・課題	○児童・職員の健康管理や職員確保、給食、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受け入れに柔軟に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。					
燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律、備品購入費 等									
○備品購入費		4,044千円							
AED更新（6台）、保育備品									
○日本スポーツ振興センター負担金、園長会等負担金		381千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	9,869千円		9,895千円	26千円	99.7 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	08 認定こども園施設管理事業					7,407千円		
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料				605千円
				負担金	教育認定児保育料				56千円
				府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金				33千円
目的	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○需用費		3,767千円						
	・消耗品費		168千円						
	・修繕料		3,599千円						
	○役務費		38千円						
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料等）								
	○委託料		4,424千円						
・施設警備、グリストラップ収集・処分、自動ドア保守点検等									
○使用料及び賃借料		219千円							
・清掃用具借上料									
○工事請負費		1,421千円		成果・課題	○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。				
・峰山こども園厨房エアコン更新工事									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部					
	項	01 保健衛生費	3,418千円		3,455千円	37千円	98.9 %							
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課					
	事業	01 不妊・不育症治療費助成事業					3,310千円							
まちづくり27の施策	01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	府補 不妊治療給付事業助成費補助金（1/2）							1,539千円				
目的	少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成するとともに、特定不妊治療の通院に要した費用の一部を助成することにより経済負担の軽減を図り、安心して治療が受けられる環境を整える。													
主要な事務・事業の概要	○不妊・不育症治療費助成事業		3,078千円		○特定不妊治療通院交通費助成事業						340千円			
	＜不妊治療＞				助成対象： 京都府の特定不妊治療にかかる通院交通費助成を受けた方									
	・保険診療分		2,472千円		助 成 額： 京都府の交付決定通知1回につき、10千円									
	（自己負担額の1/2の額、助成限度額：60千円/治療年度）													
	・先進医療		589千円											
	（自己負担額の1/2の額、助成限度額：100千円/治療年度）													
			R3	R4	R5	R6	R7							
	実人数		34人	38人	51人	44人	47人							
	件数		49件	48件	79件	73件	76件							
	保険診療分		1,157千円	1,304千円	1,949千円	1,780千円	2,472千円							
	先進医療		-	165千円	649千円	456千円	589千円							
	＜不育症治療＞													
	・習慣流産など不育症に係る保険適用治療		17千円											
	（自己負担額の1/2の額、助成限度額：100千円/1回の妊娠）													
			R3	R4	R5	R6	R7							
	実人数		0人	4人	1人	2人	2人							
	件数		0件	4件	1件	2件	2件							
	助成金額		0千円	26千円	41千円	50千円	17千円							
						成果・課題		○不妊・不育症治療を受ける方に対し、治療に係る費用負担を軽減することができた。 ○遠方の医療機関で特定不妊治療を受ける方に対し、京都府の助成制度に上乗せする形で交通費助成を行い、経済的負担を軽減することができた。						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	01 保健衛生費	10,023千円		10,699千円	676千円	93.6 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	02 母子健康支援事業				10,997千円				
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進		主な 財源	国補	母子保健衛生費補助金（1/2）				766千円	
目的	子育て期間を通じて、乳幼児健康診査事業、むし歯予防事業、離乳食教室等を実施することにより、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育を促し、子どもの健やかな成長発達を支援するとともに、保護者の育児不安の解消と虐待防止を図る。			府補	きょうと地域連携交付金				2,590千円	
				府補	ﾌｭｰ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）				797千円	
				諸収入	市有自動車損害共済金				189千円	
主要な 事務・事業の 概要	○乳幼児健康診査事業		7,652千円		○むし歯予防事業					64千円
	4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、 歯科健康診査及び保健指導を実施した。				①フッ化物洗口事業（こども園・保育所：636人）					
	・会計年度任用職員任用経費（保健師1人、歯科衛生士2人）		929千円		・消耗品費（チラシ用紙） 4千円 ・医薬材料費（フッ化物製剤ほか） 58千円					
	・医師謝金（小児科医77回、歯科医64回）、費用弁償		6,153千円		②歯科教室（こども園・保育所の5歳児の保護者対象 140人参加）					
	・需用費（消耗品費、医薬材料費）		377千円		・消耗品費（チラシ用紙） 2千円 ※歯科衛生士は久美浜病院に依頼					
	・役務費（通信運搬費）		193千円		○新生児聴覚スクリーニング検査					871千円
					聞こえの問題を早期発見・治療につなぐため新生児に実施する簡易検査					
					・委託料（202件） 810千円 ・助成金（16件） 61千円					
					○1か月児健診支援事業					1,192千円
					乳児の疾病異常の早期発見、育児に関する助言を行う医療機関での健診					
					・委託料（179件） 980千円 ・助成金（43件） 212千円					
					○公用車管理経費					189千円
					・修繕費（公用車の事故に伴う修繕）					
					成果 ・課題	○新生児訪問や乳幼児健康診査において、発達や育児に関する不安等の軽減、解消を図った。離乳食教室では、調理実習と試食を通して参加者の悩みや不安の解消を図ることができた。 ○むし歯保有率は年々改善しているが、年齢が上がるにつれ全国や府より高くなる傾向にあり、フッ化物洗口の継続実施が必要である。 ○新生児聴覚スクリーニング検査及び1か月児健康診査は、経済的負担軽減につながるとともに、検査・健診後のフォロー体制が整った。				
※未受診者は翌年度に受診。または保健師が個別フォローしている。										
○新生児訪問（訪問件数：222件）			6千円							
・消耗品費（チラシ用紙）										
○離乳食教室（12回：81人）、後期離乳食教室（11回：31人）			49千円							
・消耗品費（指導パンフレット、食材料費）			30千円							
・通信運搬費（案内郵送料）			19千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	01 保健衛生費	27,392千円		27,507千円	115千円	99.5 %				
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課		
	事業	03 妊産婦健康支援事業					27,507千円				
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な 財 源	国補	母子保健衛生費補助金（1/2）			917千円			
				府補	きょうと地域連携交付金			11,550千円			
				府補	遠方分娩取扱施設交通費・宿泊費支援事業補助金（1/2）			7千円			
目的		妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを推進する。									
主要な事務・事業の概要	○妊婦健康診査事業		25,398千円		○妊婦に対する遠方の分娩施設への交通費及び宿泊費補助事業 48千円						
	安全・安心に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用を助成。 ※妊婦健康診査受診券綴交付者数：272人（うち転入12人）				医学的な理由により遠方の周産期母子医療センターで出産する妊婦に対し、 交通費及び宿泊費を助成する						
	・消耗品費（母子健康手帳購入ほか）		54千円		・妊婦交通費等助成金 実人数：2人						
	・印刷製本費（受診券綴印刷代）		197千円								
	・妊婦健康診査委託料		24,397千円		○産婦健康診査事業 1,651千円						
		・妊婦健康診査助成金（里帰り受診）実人数：22人		666千円		産後うつ予防と早期発見、新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康 診査（産後2週間、産後1か月目の2回分）の費用の一部を助成。					
		・多胎妊婦健康診査委託料 実人数：5人		79千円		※産婦健康診査受診件数：332件（実人数235人）					
		・初回産科受診料助成金 実人数：1人		5千円		・産婦健康診査委託料 1,500千円					
		○妊婦歯科健康診査事業		295千円		・産婦健康診査助成金（里帰り出産）実人数：20人 151千円					
		妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康 診査受診費用を助成。									
		※妊婦歯科健康診査受診者実人数：83人				成果・ 課題	○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康 管理及び安全・安心な出産に寄与することができた。 ○産婦健康診査事業の実施により、産後の健康管理及び早期支援の充実を 図ることができた。 ○妊婦歯科健康診査事業については、引き続き、妊娠中の歯科口腔衛生の 重要性の啓発に努める必要がある。				
		・妊婦歯科健康診査委託料		282千円							
		・妊婦歯科健康診査助成金（市外受診等）実人数：4人		13千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	3,316千円		3,402千円	86千円	97.4 %		
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額		
	事業	04 発達相談支援事業					3,971千円	課	子育て支援課
まちづくり 27の施策	01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			59千円		
目的	発達障害等により集団生活に困り感のある幼児の早期発見・早期療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう関係機関と連携し、支援体制を構築する。		国補	児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（1/2）			179千円		
			府補	きょうと地域連携交付金			1,290千円		
			府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			29千円		
			府補	児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（1/4）			68千円		
主要な事務・事業の概要	○年中児発達サポート事業 378千円 市内保育所及び認定こども園に通う4歳児（年中児）と保護者を対象に一次スクリーニング、園巡回支援、子育て相談、ほめ方教室を実施。 ・発達支援相談員謝金（3人） 346千円 ・発達支援相談員費用弁償 6千円 （丹後地域教育支援センターよさのうみ 1人） ・消耗品費 26千円 実施施設：14施設（全保育所、こども園） 実施園児数：311人（保育所、こども園に在籍している4歳児） （1）一次スクリーニング（17回） （2）事後支援 ① 園巡回支援（延べ30回） ② 発達支援相談員による子育て相談（10回 延べ15人）				○発達支援相談事業 2,814千円 ・委託料（相談実人数 69人） ○支援ファイル活用事業 50千円 ・消耗品費（ファイル、ポケット） 38千円 ・通信運搬費（ファイル所持者への案内通知） 12千円 ○過年度国庫支出金返還金 20千円 ・児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金返還金				
	○たんぽぽ教室開催経費 54千円 発達やからだの不器用さに不安を持つ乳児（4～5か月）とその保護者を対象に作業療法士による集団教室を実施。 ・発達支援相談員謝金（1人×9回開催）				成果・課題	○支援の必要な幼児について、保護者、保育者、専門機関と連携し、早期支援を行い、専門相談等につなぐことができた。 ○切れ目のない支援が就学後も継続していけるように、支援ファイルも活用しながら関係者、関係機関が連携を図り、こども園、保育所におけるより良い支援の在り方、支援体制の構築に努めていく必要がある。 ○乳児期からの発達について保護者に正しい知識を普及し、発達の不安や子育ての悩み等に対する支援ができた。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	01 保健衛生費	2,144千円		2,151千円	7千円	99.6 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	05 未熟児養育医療事業					2,812千円			
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	未熟児養育医療費負担金				328千円	
目的	未熟児が、指定医療機関で入院治療を受けた場合に、その医療費の自己負担金（食事療養費を含む）の一部を助成し、治療に係る保護者負担を軽減するとともに、正常児が出生時に有する諸機能を得るために必要な医療の給付を行う。			国負	未熟児養育医療費負担金（1/2）				693千円	
				府負	未熟児養育医療費負担金（1/4）				360千円	
主要な事務・事業の概要	○未熟児養育医療給付費【国庫：1/2、府1/4】			1,773千円		○過年度国庫支出金返還金				368千円
	対象者：出生時に体重が2,000g以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状で該当する場合			・未熟児養育医療費負担金						
	給付額：指定医療機関で入院治療に係る一部負担金（食事療養費を含む）			○過年度府支出金返還金						1千円
	給付方式：養育医療券（指定医療機関あり）交付による現物給付			・未熟児養育医療費負担金						
	（現物給付額）									
	医 療 費	1,384千円	新生児数	6人						
	食事負担額	389千円	診療を要した月	16月						
	合 計	1,773千円	診療を要した日数	284日						
			食事回数	763回						
	○審査支払手数料			1千円		成果・課題	未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。			
※審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される。										
○医療費給付事務費（事務消耗品費）			1千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	29,226千円		30,131千円	905千円	96.9 %		
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	06 妊婦のための支援給付事業					31,934千円		
まちづくり 27の施策		01 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国負	妊婦のための支援給付交付金（10/10）			24,550千円	
目的	全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援を充実させるとともに、給付金の支給により経済的な支援を一体的に実施し、子育てしやすい環境づくりを推進する。			国補	重層的支援体制整備事業交付金（1/2）、子ども・子育て支援交付金（1/2）			1,903千円	
				国補	出産・子育て応援交付金（2/3）、妊婦のための支援給付費補助金（1/2）			460千円	
				府補	重層的支援体制整備事業交付金（1/4）、子ども・子育て支援交付金（1/4）			951千円	
				府補	出産・子育て応援交付金（1/6）、妊婦のための支援給付費補助金（1/4）			119千円	
主要な事務・事業の概要	○妊婦のための支援給付事業		28,593千円		子ども・子育て支援法の一部改正により、令和6年度までの「出産・子育て応援交付金」は、令和7年度から「妊婦のための支援給付」として制度化され「妊婦等包括相談支援事業」と組み合わせて実施することにより妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施。				
	・会計年度任用職員経費（助産師1人）		3,847千円						
	・消耗品費、通信運搬費、振込手数料		196千円						
	・妊婦のための支援給付金【給付単価：5万円】				【こんにちは赤ちゃんプロジェクト～助産師による産前産後支援～】 ・妊婦等包括相談支援事業 妊娠届出時・8か月アンケート後の面談 100人 両親面談 19組 その他の妊産婦面談（来所・訪問） 100人 ・その他専門相談（赤ちゃんサロン 21回、産後ケア事業 27人 等）				
	妊娠届出時：262人		13,100千円						
妊娠している子どもの人数等の届出後：229人		11,450千円							
○出産・子育て応援給付金【経過措置分・給付単価：5万円】 （令和7年3月31日までに出産した方が対象：12人）		600千円		成果・課題	○妊婦のための支援給付金については転出入者も含め、対象者への周知や支給管理を徹底し、確実に支給することができた。出産・子育て応援給付金についても、該当者へ漏れなく支給できた。 ○こんにちは赤ちゃんプロジェクトでは、助産師による専門的な相談支援を行い、その後の両親面談や産後ケア事業等につなぐことができた。 ○産後うつ予防や養育支援のため、父親にも積極的に妊娠・出産・子育てに関与してもらえるようアプローチの機会を充実していく必要がある。				
○過年度国庫支出金返還金		33千円							
・出産・子育て応援交付金返還金									

予算科目	款	04 衛生費			本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	こども部																																																																														
	項	01 保健衛生費			74,476千円		74,480千円		4千円		99.9 %																																																																																	
	目	05 予防費									(参考)当初予算額																																																																																	
	事業	02 子どもの予防接種事業									100,023千円		課	子育て支援課																																																																														
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進			主な財源	府補 風しん予防接種助成事業補助金（1/2）		26千円																																																																																				
						繰入金 ふるさと応援基金繰入金		50,000千円																																																																																				
目的		子どもにおける感染の恐れがある疾病の発生及び感染予防、発病防止、症状の軽減、病気のまん延防止のため、予防接種法に定める定期予防接種を実施する。																																																																																										
主要な事務・事業の概要	■子どもの予防接種（対象数、接種数は延べ。ロタのみ実人数）（単位：人）					○需用費（パンフレット、予診票用紙等）115千円																																																																																						
	<table><tr><td colspan="2"></td><td>対象数</td><td>接種数</td><td>接種率</td><td colspan="2"></td><td>対象数</td><td>接種数</td><td>接種率</td></tr><tr><td colspan="2">BCG</td><td>265</td><td>234</td><td>88.3%</td><td rowspan="2">麻しん 風しん</td><td>第1期</td><td>329</td><td>252</td><td>76.6%</td></tr><tr><td rowspan="2">日本 脳炎</td><td>第1期</td><td>1,568</td><td>790</td><td>50.4%</td><td>第2期</td><td>327</td><td>309</td><td>94.5%</td></tr><tr><td>第2期</td><td>1,340</td><td>362</td><td>27.0%</td><td colspan="2">DPT-IPV</td><td>261</td><td>72</td><td>27.6%</td></tr><tr><td colspan="2">水痘</td><td>546</td><td>481</td><td>88.1%</td><td colspan="2">DPT-IPV-Hib</td><td>964</td><td>930</td><td>96.5%</td></tr><tr><td colspan="2">小児用肺炎球菌</td><td>1,119</td><td>951</td><td>85.0%</td><td colspan="2">ヒブ</td><td>49</td><td>29</td><td>59.2%</td></tr><tr><td colspan="2">B型肝炎</td><td>801</td><td>660</td><td>82.4%</td><td colspan="2">ジフテリア破傷風</td><td>759</td><td>327</td><td>43.1%</td></tr><tr><td colspan="2">ロタ</td><td>227</td><td>209</td><td>92.1%</td><td colspan="2">子宮頸がん</td><td>767</td><td>253</td><td>33.0%</td></tr></table>							対象数	接種数	接種率			対象数	接種数	接種率	BCG		265	234	88.3%	麻しん 風しん	第1期	329	252	76.6%	日本 脳炎	第1期	1,568	790	50.4%	第2期	327	309	94.5%	第2期	1,340	362	27.0%	DPT-IPV		261	72	27.6%	水痘		546	481	88.1%	DPT-IPV-Hib		964	930	96.5%	小児用肺炎球菌		1,119	951	85.0%	ヒブ		49	29	59.2%	B型肝炎		801	660	82.4%	ジフテリア破傷風		759	327	43.1%	ロタ		227	209	92.1%	子宮頸がん		767	253	33.0%	○役務費（予防接種案内通知郵送料）194千円								
			対象数	接種数	接種率			対象数	接種数	接種率																																																																																		
	BCG		265	234	88.3%	麻しん 風しん	第1期	329	252	76.6%																																																																																		
	日本 脳炎	第1期	1,568	790	50.4%		第2期	327	309	94.5%																																																																																		
		第2期	1,340	362	27.0%	DPT-IPV		261	72	27.6%																																																																																		
	水痘		546	481	88.1%	DPT-IPV-Hib		964	930	96.5%																																																																																		
	小児用肺炎球菌		1,119	951	85.0%	ヒブ		49	29	59.2%																																																																																		
	B型肝炎		801	660	82.4%	ジフテリア破傷風		759	327	43.1%																																																																																		
	ロタ		227	209	92.1%	子宮頸がん		767	253	33.0%																																																																																		
					○国保連合会審査支払手数料8千円																																																																																							
					○子どもの予防接種委託料73,197千円																																																																																							
					○扶助費（償還払い）962千円																																																																																							
					・子どもの予防接種904千円																																																																																							
					・妊娠を希望する女性のための風しん予防接種58千円																																																																																							
					成果・課題	○予防接種法に基づく予防接種であり、接種勧奨を繰り返すことで適正な時期の接種につなげることができた。 ○乳幼児期に接種する予防接種の種類の増加に伴い、接種スケジュールが複雑・煩雑になっているため、引き続き保護者への丁寧な指導・啓発に努めるとともに、医療機関との情報提供・連携を継続的に行之、適正な接種の実施に努める必要がある。																																																																																						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	04 社会教育費	820千円		820千円	0千円	100.0 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	07 放課後こども教室事業					862千円		
まちづくり 27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実	主 な 財 源	府補 京のまなび教室推進事業補助金（2/3） 574千円					
目的		児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、小学校の余裕教室を利用した放課後こども教室を開設する。							
主要な事務・事業の概要	○放課後こども教室運営委託料（市内2か所） 820千円 委託料内訳：謝金相当分、指導員傷害賠償保険料、消耗品費								
	【事業の概要】								
		網野北小学校区放課後こども教室	網野南小学校区放課後こども教室						
	実施場所	網野北小学校施設内		網野南小学校施設内					
	委託先	網野北小学校区放課後こども教室実行委員会		網野南小学校区放課後こども教室実行委員会					
	実登録人数	50人		57人					
	参加児童数	延べ1,326人（1回平均41人）		延べ1,270人（1回平均40人）					
	支援員の数	延べ279人（1回平均8人）		延べ286人（1回平均9人）					
	実施回数	32回		32回					
	実施日	令和7年4月～令和8年3月（授業のある水曜日の放課後）							
	活動内容	自主学習、体験活動、集団遊び、自由遊び、スポーツなど							
※実登録人数は令和8年3月末時点の人数									
			成果・課題	○子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）として放課後こども教室を開設し、地域住民の協力を得て子どもたちに世代間交流の機会を提供するとともに、さまざまな体験活動を実施することができた。 ○放課後こども教室の運営は、地域住民の協力を得て実施することになっており、継続して実施していくためには、スタッフの確保が課題である。					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	11,102千円		11,198千円	96千円	99.1 %		
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額	課	健康推進課
	事業	50 保健衛生総務一般経費【再掲】					11,872千円		
まちづくり 27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり	主な財源						
目的	会計年度任用職員任用経費のほか、研修旅費、各種負担金などにより、保健事業を円滑に実施する環境を整える。								
主要な事務・事業の概要	【所管：健康推進課】		6,554千円		○返還金 410千円 ・過年度感染症予防事業等国庫負担（補助）金返還金				
	○会計年度任用職員経費（育休代替：保健師1人） ※任用期間：令和7年4月～令和8年3月		4,031千円						
	○職員旅費		48千円						
	○需用費		122千円						
	・消耗品費（書籍）		49千円						
	・修繕費（車検代）		73千円						
	○役務費		31千円						
	・自動車登録手数料、損害保険料ほか								
	○使用料及び賃借料		9千円						
	・有料道路通行料								
	○公課費		9千円						
	・自動車重量税								
	○負担金、補助及び交付金		1,894千円						
	・京都府栄養士会負担金		29千円						
	・京都府市町村保健師協議会負担金		37千円						
	・市町村栄養士研究会負担金		4千円						
	・健康管理システム共同利用負担金		1,781千円						
	・国保連合会電算システム改修負担金（带状疱疹分）		43千円						
	成果・課題	○会計年度任用職員を配置したことにより、保健事業の実施体制が維持でき、業務を円滑に遂行することができた。 ○保健師、栄養士が各種研修会に参加することで、専門知識及び実務能力の向上が図られ、保健事業の質の向上につながり、住民対応や事業運営に活かすことができた。							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	1,280千円		1,381千円	101千円	92.6 %		課	健康推進課
	目	02 保健対策費					(参考)当初予算額			
	事業	01 健康づくり・食育推進事業【再掲】				1,544千円				
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり	主な財源	府補	健康増進事業費等補助金（2/3）				142千円	
				府補	消費・安全対策交付金（1/2以内）				435千円	
				諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合連携強化事業補助金（10/10）				11千円	
目的		健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成や養成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。								
主要な事務・事業の概要	＜健康づくり事業＞		332千円							
	①健康づくり推進員（第8期健康づくり推進員の育成・活動支援）				○食文化伝承推進事業（22回）					
	・健康運動指導士謝金		32千円		・食生活改善推進員謝金					258千円
	・健康づくり推進員活動費謝礼報償物品（3千円×39人）		117千円		・印刷製本費（資料）					29千円
	・消耗品費（用紙代）		27千円		○お魚料理教室（小学校5年生）5回【所管：海業水産課】					
	・通信運搬費（研修会案内等の郵便代ほか）		24千円		・漁協婦人部講師謝金					84千円
	②歩いてすすめる健康づくり（Let'sチャレンジウォーキング）				・消耗品費（材料代ほか）					78千円
	・消耗品費（啓発グッズほか）		132千円		・包丁研磨手数料					40千円
	＜食育推進事業＞		948千円		○子どもクッキング（小学校低学年3回・高学年1回）【所管：子育て支援課】					
	①施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」				・栄養士謝金					19千円
	○食生活改善推進員養成講座(6回)、育成研修(5回)、伝達講習会(12回)				・消耗品費（案内用紙代ほか）					5千円
	・食生活改善推進員謝金		72千円		○保育所、こども園での栽培体験【所管：こども未来課】					
・消耗品費（研修会材料代ほか）		66千円		・消耗品費（苗代ほか）					155千円	
○朝ごはんノート等印刷代（保育所・こども園児童）【所管：こども未来課】				成果・課題	○健康づくり推進員の地域活動支援により、市民が身近な場所で健康づくりの知識等を学ぶ機会となり、地域主体の健康づくり活動に繋がった。また「Let'sチャレンジウォーキング」では、府のアプリの活用等により、幅広い世代の参加が促進され、運動習慣の定着と健康意識の向上につながった。 ○食生活改善推進員の養成により会員が10名増え、地域の食育活動の担い手が強化された。また学校や地域での食育支援や普及啓発により、幅広い世代への食に関する正しい知識の浸透と健康的な食生活への意識向上につながった。					
・印刷製本費（朝ごはんノート、ランチョンマット）		103千円								
②施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」										
○食育推進ネットワーク（関係機関・13団体、庁内7課で構成）										
・委員報償、費用弁償		37千円								
・通信運搬費（会議案内代）		2千円								